

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石井 興一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 菅間 利夫

TEL (03) 3578 - 3001

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

親会社名 日本曹達株式会社 (コード番号:4041)

親会社における当社の株式保有比率: 53.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,862	3.8	181	16.8	179	21.2
15年 9月中間期	2,756	0.1	155	19.2	147	16.0
16年 3月期	5,495	-	314	-	298	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	96	32.4	5.76	-
15年 9月中間期	72	9.3	4.35	-
16年 3月期	149	-	8.94	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 16,668,889株 15年 9月中間期 16,673,390株
16年 3月期 16,672,363株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	8,956	6,293	70.3	377.60		
15年 9月中間期	9,391	6,209	66.1	372.41		
16年 3月期	9,223	6,253	67.8	375.14		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 16,667,612株 15年 9月中間期 16,672,668株
16年 3月期 16,669,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	127	166	280	899
15年 9月中間期	235	22	364	1,313
16年 3月期	543	130	659	1,218

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,650	370	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円40銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の4頁を参照して下さい。(数値については百万円未満切捨て)

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当につきましては、1株につき3円とし、中間配当と合わせ、年6円の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年を実行期間とする新中期経営計画(2004年度～2006年度)を推進中であり、危険品など得意分野に注力し、グループ企業との連携や財務体質の強化を図り、コンプライアンスの徹底を基本方針と定め、取り組んでおります。

主要な施策は次のとおりであります。

安全と品質の向上を基本に、危険品に重点を置いた3PL(サードパーティ・ロジスティクス)の営業推進ならびに地域別重点営業を実施してまいります。

利益を重視した経営体制を確立し、実質的な無借金会社の実現、IT化の推進を図り、経営の効率化を目指します。

中期経営計画最終年度(2006年度)連結数値目標

- ・営業収益 57億円以上
- ・経常利益 4億円以上
- ・当期純利益 2億円以上

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆さまの理解と共感を得る経営を実践していくことが最も重要な課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役0名)で構成し、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を付議、決定しております。

また、原則週1回「本部長会(取締役7名で構成)」を開催し、迅速性を要求される経営事項については、対応しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役(うち、常勤1名)であります。

会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

顧問弁護士には、法令関係について適宜、助言・指導を受けております。

また、コンプライアンス委員会を設け、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

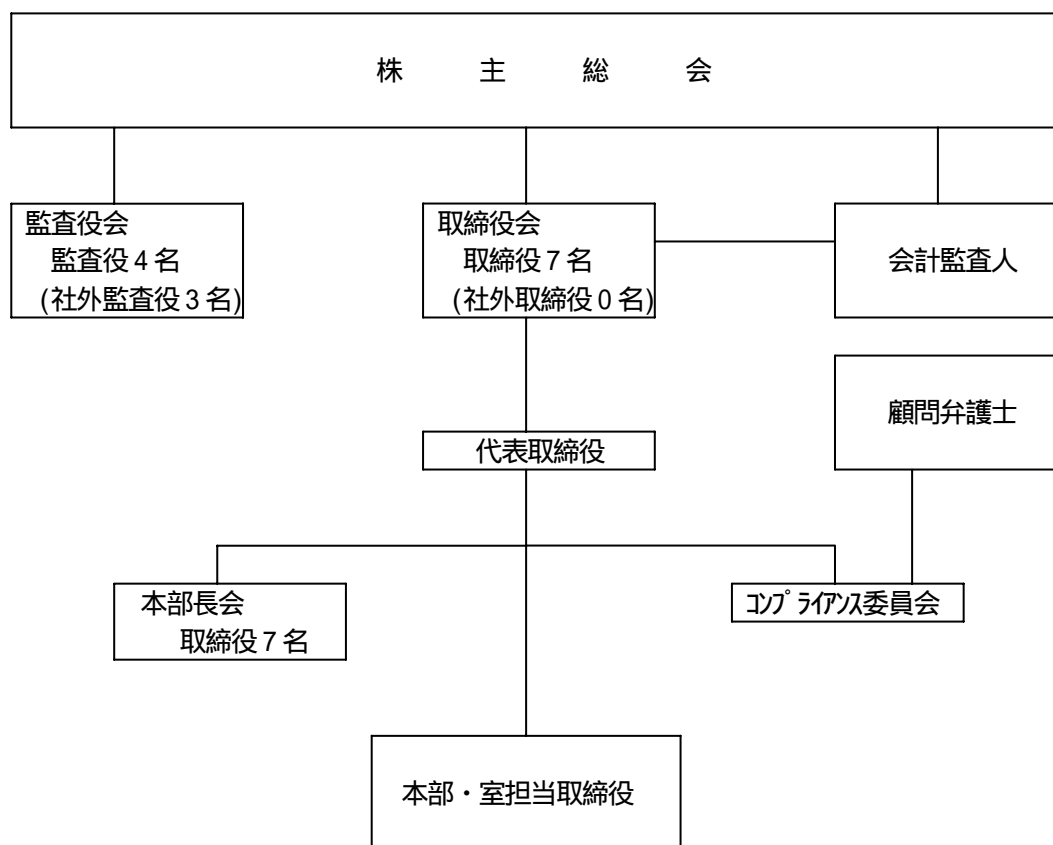
社外取締役は選任しておらず、社外監査役3名のうち常勤監査役は、日本曹達(株)を親会社とする(株)ニッソーグリーン出身であり、2名は日本曹達(株)関連事業室長および日本曹達(株)を親会社とする日曹商事(株)常務取締役であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年3月期の取締役会は14回開催し、当中間会計期間は6回で、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役は業務の執行状況について報告をしております。

四半期情報開示を継続実施しております。

会社の機関等の関連図は以下のとおりであります。



(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日本曹達(株)を親会社とする日曹グループの一員として、物流業務、経営情報の交換などにつき、日本曹達(株)および日曹グループ各社と協力関係にあります。なお、日本曹達(株)は当社株式の53.5%（うち間接所有分4.5%含む）を保有しております。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間期の概況

(業績の概況)

当中間期におけるわが国経済は、輸出の堅調な伸びなどに伴い、企業収益の改善、設備投資や個人消費の回復基調など、緩やかな景気回復の傾向で推移いたしました。

倉庫業界におきましては、荷主企業は物流コストの低減から、在庫圧縮などの動きを加速し、貨物の入庫高・保管残高数量とも低水準で推移し、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化や原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,862百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益181百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益179百万円(前年同期比21.2%増)、中間純利益96百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

(セグメント別の概況)

物流事業

物流事業につきましては、倉庫業は保管残高・数量とも化学工業品が減少したことにより減収となりましたが、運送業につきましては、運送取扱数量が増加したことにより増収となりました。また、作業につきましても、輸出入貨物の取扱いならびに場内作業が増加したことにより増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は2,659百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

保険代理業

保険代理業につきましては、保険付保額の見直しや自動車保険の割引率アップなどにより、営業収益は127百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

その他の事業

その他の事業としては、主にリース業等を行っており、営業収益は75百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き景気回復基調が持続するものと思われませんが、米国・アジアの景気減速懸念や原油価格の高騰など不安要因を抱え、依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下、当社グループの通期の連結業績につきましては、営業収益5,650百万円(前期比2.8%増)、営業利益370百万円(前期比17.6%増)、経常利益370百万円(前期比24.0%増)、当期純利益190百万円(前期比27.5%増)を予想しております。

・財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期末の総資産は、前期末比 267 百万円減の 8,956 百万円であり、主な内訳は「現金及び預金」については借入金の返済であります。当中間期末の株主資本は、前期末比 40 百万円増の 6,293 百万円であり中間純利益による「利益剰余金」の増によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費により増加したものの、仕入債務の減少ならびに法人税等の支払いなどにより 127 百万円の収入となりました。(前中間連結会計期間は 235 百万円の収入)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより 166 百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は 22 百万円の支出)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払いなどにより 280 百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は 364 百万円の支出)

これらの結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 319 百万円減少し、899 百万円となりました。

なお、借入金の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 229 百万円少ない、1,271 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率(%)	62.0	63.7	66.1	67.8	70.3
時価ベースの株主資本比率(%)	25.0	25.1	33.2	41.0	43.2
債務償還年数(年)	4.7	5.0	3.7	2.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	11.9	17.3	21.6	13.8

- (注)・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業活動によるキャッシュ・フローを 2 倍にして計算しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の
	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 9 月 30 日現在	要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1,744,737	2,210,396	2,129,072
現金及び預金	899,122	1,413,602	1,318,216
受取手形及び営業未収金	700,932	680,628	704,461
たな卸資産	500	404	268
その他の	146,596	121,423	111,616
貸倒引当金	2,414	5,661	5,489
固 定 資 産	7,211,661	7,180,950	7,094,433
有形固定資産	6,304,758	6,400,895	6,289,080
建物及び構築物	1,697,838	1,802,968	1,740,220
土地	3,917,654	3,917,654	3,917,654
その他の	689,265	680,273	631,205
無形固定資産	11,872	14,334	13,020
投資その他の資産	895,029	765,720	792,332
投資有価証券	538,599	516,390	547,326
その他の	356,815	251,159	246,795
貸倒引当金	385	1,829	1,789
資 産 合 計	8,956,399	9,391,347	9,223,506

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の
	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 9 月 30 日現在	要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在
(負債の部)			
流動負債	1,659,328	1,779,516	1,782,685
支払手形及び営業未払金	331,815	369,774	389,885
短期借入金	901,928	974,052	943,852
未払法人税等	95,900	86,600	104,900
未払消費税等	12,801	37,056	52,451
賞与引当金	150,000	155,310	128,922
その他	166,884	156,723	162,674
固定負債	1,003,438	1,402,799	1,187,351
長期借入金	370,010	771,938	557,912
退職給付引当金	576,315	595,369	586,097
役員退職慰労引当金	45,458	35,491	43,341
その他	11,655	--	--
負債合計	2,662,767	3,182,315	2,970,036
(少数株主持分)			
少数株主持分	--	--	--
(資本の部)			
資本金	1,831,000	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	2,891,367	2,818,828	2,845,338
その他有価証券評価差額金	55,955	42,851	61,304
自己株式	1,271	227	752
資本合計	6,293,631	6,209,032	6,253,469
負債、少数株主持分及び資本合計	8,956,399	9,391,347	9,223,506

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約損益計算書
		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで
営業収益		2,862,859	2,756,986	5,495,572
営業費		2,425,991	2,369,188	4,733,289
営業総利益		436,868	387,797	762,282
一般管理費		255,644	232,584	447,717
役員報酬		52,200	46,350	95,850
給与・賞与		62,051	58,365	131,254
賞与引当金繰入額		20,783	21,027	18,276
退職給付費用		4,811	3,649	6,874
役員退職慰労引当金繰入額		7,216	7,458	15,308
福利厚生費		19,138	17,340	33,132
雑費		89,442	78,393	147,021
営業利益		181,223	155,212	314,565
営業外収益		10,925	11,122	16,899
受取利息		97	106	210
受取配当金		6,177	5,987	6,483
雑収入		4,651	5,028	10,205
営業外費用		13,024	18,576	32,969
支払利息		9,612	14,201	26,152
雑支出		3,412	4,375	6,817
経常利益		179,125	147,758	298,494
特別損失		--	3,000	2,800
会員権評価損		--	3,000	2,800
税金等調整前中間(当期)純利益		179,125	144,758	295,694
法人税、住民税及び事業税		90,328	87,119	158,523
法人税等調整額		7,241	14,907	11,903
中間(当期)純利益		96,038	72,546	149,074

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		1,516,580	1,516,580	1,516,580
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,516,580	1,516,580	1,516,580
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		2,845,338	2,796,303	2,796,303
. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		96,038	72,546	149,074
. 利益剰余金減少高 配 当 金		50,009	50,021	100,039
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,891,367	2,818,828	2,845,338

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別		前連結会計年度
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	平成15年4月1日から
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
・営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	179,125	144,758	295,694
減価償却費	167,310	174,504	359,520
会員権評価損	--	2,750	2,550
貸倒引当金の増減額	2,978	602	389
賞与引当金の増加額	21,078	30,710	4,322
退職給付引当金の減少額	9,782	8,987	18,259
受取利息及び受取配当金	6,274	6,094	6,694
支払利息	9,612	14,201	26,152
売上債権の増減額	3,528	220	23,612
仕入債務の減少額	58,070	28,936	8,825
未払消費税等の増減額	39,650	35,239	50,634
預り金の増減額	22,126	18,483	13,431
その他	5,379	51,940	35,099
小 計	236,392	288,546	660,205
利息及び配当金の受取額	6,274	6,094	6,694
利息の支払額	9,268	13,599	25,137
法人税等の支払額	105,828	45,119	98,223
営業活動によるキャッシュフロー	127,569	235,921	543,537
・投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	151,371	122,594	227,982
有形固定資産の売却による収入	380	88,518	89,856
無形固定資産の取得による支出	--	72	82
貸付による支出	1,650	800	2,115
貸付金の回収による収入	1,766	1,291	2,493
その他	15,411	11,196	7,258
投資活動によるキャッシュフロー	166,286	22,460	130,571
・財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	150,000	150,000	500,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	229,826	314,226	558,452
配当金の支払額	50,030	50,226	100,367
自己株式の取得による支出	518	208	733
財務活動によるキャッシュフロー	280,375	364,661	659,552
・現金及び現金同等物の減少額	319,093	151,200	246,586
・現金及び現金同等物の期首残高	1,218,216	1,464,802	1,464,802
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	899,122	1,313,602	1,218,216

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

[2] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

[3] 会計処理基準に関する事項

1 . 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法

2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3 . 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....親会社の役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[4] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[5] 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,914,263 千円	5,734,217 千円	5,820,648 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	714,077 千円	761,972 千円	738,884 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	1,117,387 千円
計	1,831,464 千円	1,879,360 千円	1,856,272 千円
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	401,928 千円	474,052 千円	443,852 千円
長期借入金	370,010 千円	771,938 千円	557,912 千円
計	771,938 千円	1,245,990 千円	1,001,764 千円
3. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合の北海道からの借入金(中小企業高度化資金)に対し債務保証を行っております。	1,381 千円	1,726 千円	1,553 千円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
「会員権評価損」に含まれている会員権預託保証金に係る貸倒引当金繰入額	-- 千円	250 千円	250 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	899,122 千円	1,413,602 千円	1,318,216 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-- 千円	100,000 千円	100,000 千円
現金及び現金同等物	899,122 千円	1,313,602 千円	1,218,216 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

工具器具及び備品

(1)取得価額相当額	101,806 千円	101,806 千円	101,806 千円
(2)減価償却累計額相当額	88,914 千円	70,390 千円	81,130 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	12,892 千円	31,416 千円	20,676 千円

無形固定資産

(1)取得価額相当額	24,444 千円	24,444 千円	24,444 千円
(2)減価償却累計額相当額	17,950 千円	12,176 千円	15,063 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	6,494 千円	12,268 千円	9,381 千円

合 計

(1)取得価額相当額	126,251 千円	126,251 千円	126,251 千円
(2)減価償却累計額相当額	106,865 千円	82,566 千円	96,193 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	19,386 千円	43,684 千円	30,057 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1 年 内	27,772 千円	30,646 千円	29,604 千円
1 年 超	11,015 千円	40,782 千円	24,507 千円
合 計	38,788 千円	71,429 千円	54,111 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支 払 リ ー ス 料	15,323 千円	15,681 千円	31,004 千円
減価償却費相当額	10,671 千円	16,820 千円	30,446 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」は利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高
(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車両及び運搬具			
(1)取得価額	259,204 千円	274,348 千円	246,584 千円
(2)減価償却累計額	173,298 千円	187,181 千円	172,472 千円
(3)中間期末(期末)残高	85,905 千円	87,167 千円	74,111 千円
そ の 他			
(1)取得価額	156,721 千円	121,786 千円	93,270 千円
(2)減価償却累計額	67,509 千円	71,305 千円	52,447 千円
(3)中間期末(期末)残高	89,211 千円	50,481 千円	40,823 千円
合 計			
(1)取得価額	415,925 千円	396,135 千円	339,855 千円
(2)減価償却累計額	240,808 千円	258,486 千円	224,920 千円
(3)中間期末(期末)残高	175,117 千円	137,648 千円	114,935 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	83,424 千円	73,837 千円	66,863 千円
1 年 超	151,724 千円	122,011 千円	100,498 千円
合 計	235,149 千円	195,849 千円	167,361 千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	50,473 千円	49,660 千円	96,050 千円
減価償却費	27,073 千円	26,602 千円	50,287 千円
受取利息相当額	7,550 千円	7,423 千円	14,155 千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引
(貸手側)

未経過リース料
(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	2,676 千円	9,829 千円	5,187 千円
1 年 超	1,784 千円	4,460 千円	3,122 千円
合 計	4,460 千円	14,289 千円	8,309 千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	61,114	152,026	90,912
(2)債券	--	--	--
(3)その他	4,971	7,318	2,347
計	66,085	159,345	93,259

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	379,253	

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	60,746	130,703	69,957
(2)債券	--	--	--
(3)その他	4,971	6,433	1,461
計	65,717	137,136	71,419

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	379,253	

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	60,927	160,451	99,523
(2)債券	--	--	--
(3)その他	4,971	7,620	2,649
計	65,899	168,072	102,173

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	379,253	

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,659,593	127,753	75,513	2,862,859	--	2,862,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	17,066	17,066	(17,066)	--
計	2,659,593	127,753	92,579	2,879,926	(17,066)	2,862,859
営業費用	2,346,950	55,575	66,027	2,468,552	213,083	2,681,635
営業利益	312,643	72,177	26,552	411,373	(230,149)	181,223

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,555,958	132,627	68,400	2,756,986	--	2,756,986
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	14,753	14,753	(14,753)	--
計	2,555,958	132,627	83,153	2,771,739	(14,753)	2,756,986
営業費用	2,292,957	53,667	63,769	2,410,394	191,378	2,601,773
営業利益	263,000	78,959	19,384	361,344	(206,132)	155,212

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,166,224	190,803	138,544	5,495,572	--	5,495,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	31,865	31,865	(31,865)	--
計	5,166,224	190,803	170,409	5,527,437	(31,865)	5,495,572
営業費用	4,582,254	108,515	123,712	4,814,481	366,525	5,181,007
営業利益	583,969	82,288	46,697	712,955	(398,390)	314,565

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業に属する主要な業務
- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間は230,149千円、前中間連結会計期間は206,132千円、前連結会計年度は398,390千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

セグメント別営業収益

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
物 流 事 業		2,659,593	2,555,958	5,166,224
保 険 代 理 業		127,753	132,627	190,803
そ の 他 の 事 業		75,513	68,400	138,544
合 計		2,862,859	2,756,986	5,495,572

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相 手 先	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		営業収益	割合(%)	営業収益	割合(%)	営業収益	割合(%)
日 本 曹 達 (株)		531,147	18.6	429,558	15.6	920,512	16.8